



全建ジャーナル

ZENKEN JOURNAL

6

2017

- 平成29年度 定時総会を開催
- 平成28年度 事業報告

一般社団法人 全国建設業協会

「鳥インフルエンザ」における 各都道府県建設業協会の防疫対応について

一般社団法人 全国建設業協会

鳥インフルエンザの発生状況

2004年1月、国内では79年ぶりに鳥インフルエンザの発生が山口県で確認されて以来、毎年のように全国各地で家禽や野鳥等への感染が確認されています。

平成28年11月以降に鳥インフルエンザの発生が確認された事例は(平成29年5月11日現在)、

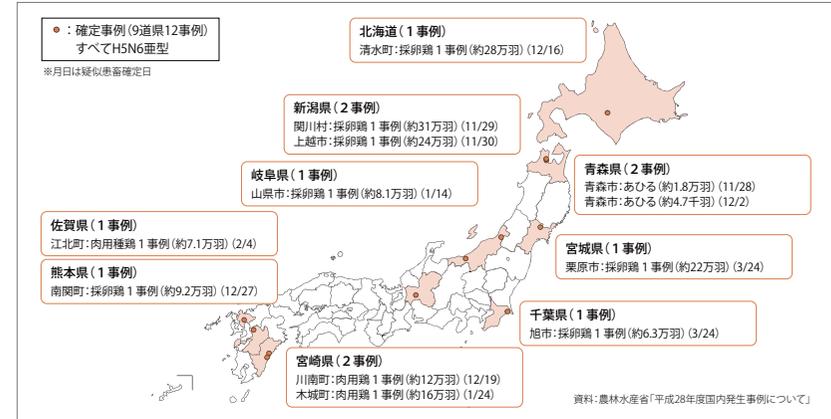
採卵鶏や肉用種鶏など家禽への感染が9道県で12事例、北海道のオオハクチョウや鹿児島県のナベヅル、動物園で飼育されている鳥など野鳥等では22都道府県で218事例が確認されており、過去最多だった2010～11のシーズンを上回っている状況です。

各建設業協会の防疫対応

このように、全国各地で鳥インフルエンザの発生が確認されていますが、本会の調査では(平成28年3月現在)、家禽伝染病発生時の迅速な処分、家畜の埋却などを定めた「防疫協定」を締結している協会が31協会、協定は未締結であるが何らかの対策ありとする協会は4協会に上ります。

これまで、発生が確認されてから迅速に飼育動物の殺処分や埋却、消毒作業など防疫措置が実施されてきたのは、地域住民の安全・安心を確保するため、迅速に防疫対応にあたってきた各都道府県建設業協会の懸命な活動があったことからです。本稿では、そのような活動の一部を紹介します。

● 国内における高病原性鳥インフルエンザの家禽での発生状況(平成28年11月以降)(平成29年4月3日17時時点)



一般社団法人 千葉県建設業協会の活動 ～旭市内養鶏場で八日市場支部会員企業が不眠不休の作業

一般社団法人 千葉県建設業協会(畔蒜 毅 会長)の八日市場支部に所属する会員企業は、3月23日、旭市萬歳の養鶏場で死んだ鶏が高病原性鳥インフルエンザによる可能性があるとしてされた段階から、防疫措置を想定した活動に緊急出動し、翌24日に「陽性」という判定結果が確定した以降からは昼夜を問わない掘削、埋却作業等に尽力、農林水産省の「特定家畜伝染病防疫指針」に規定され千葉県が目標としていた発生後72時間以内での「防疫措置完了」に貢献した。

今回の活動は、平成27年3月に千葉県知事と



殺処分した鶏の入ったペール



掘削した穴にブルーシートを敷設し、ペールを消毒しながら埋却処分していく様子

本協会長が交わした「基本協定」及び28年度中に県の出先機関と所管する地域の関係支部との間で結んだ「細目協定」に基づくもので、協定締結後、初の出動となった。

千葉県農林水産部畜産課から「高病原性鳥インフルエンザが疑われる事例が発生した」と本協会に第一報が入ったのは、3月23日の夕刻で、この報を受けた本協会の事務局からはただちに畔蒜毅会長及び発生地域を担当する小原久幸八日市場支部長に連絡し、鳥インフルエンザの発生に対する初動体制を整えた。

現地での主な作業は、八日市場支部の会員企業2社の関係者を中心とする掘削、埋却作業で、埋

● 発生農場における防疫措置の経過

内容等	経過
発生日	3月24日
発生場所	旭市
種別	採卵鶏
殺処分羽数	61,875羽
殺処分終了日	3月25日
埋却処理終了日	3月26日
農場消毒日	3月27日
搬出制限区域の解除	4月11日(午後5時)
移動制限区域の解除	4月18日(午前0時)

● 防疫措置に係る動員状況(3月24日～4月17日)

区分	発生農場* 周辺農場	消毒 ポイント	合計
県職員	1,289	462	1,751
(うち獣医師)	241	53	294
民間獣医師等	5		5
市町村職員	88	626	714
自衛隊	570		570
警察職員		145	145
国職員	44		44
関係団体等	101	1,699	1,800
合計	2,097	2,932	5,029

* 現地対策本部及び集合施設の動員を含む
出典：千葉県・畜産課

設を終えるまでの作業に係った人員は延べ57人に上った。

養鶏場の近接地に重機5台を配置し、翌朝4時に死骸を埋却する穴の試掘を開始したが、埋却予定個所が河川下流部に位置していたことや、田植えに備える水廻りの準備が終わっていたことから、掘り進めると直ぐに湧水するなど、作業は困難を極めた。

また、一気の掘削を求める県側職員の指示がある中で、穴が崩落する危険も予想されたことから2m程度掘っては、殺処分した鶏を収納したペールを埋却し、埋め戻すという方法を繰り返すことになった。

さらに、今回処分された鶏は6万1875羽という数に上ったことや、重機で吊り上げ回転し、次の重機に受け渡し、掘削した穴に埋却するという移動・運搬作業も伴う状況に対して、バックホー

先端への玉掛け作業に対応できる県職員も存在せず、さらには、掘削穴内部へのブルーシート張りや、消毒作業、鶏舎内に残された餌等の撤収作業等も含めて、大半の作業が本協会側の企業関係者に委ねられることになり、昼夜を分かたない作業が数日間続いた。

一方、協会本部でも現地の状況等を把握するため、夜通し待機し、県との連携に努めたが、現地の現況や作業の進行状況が把握できない状態が続き、連絡体制の不備や情報伝達の確実性を含めて、現地作業をリードする役割分担等の面でも、今後の再発時への具体的な対応に向けて改善が求められる多くの課題が残る形になった。これに関連して、対応した支部関係者からは、今回の対応内容を検証し、改めて業務の範疇などを明確化する必要があるという指摘等を含めた意見が挙がっている。

畔蒜会長の総括コメント

鳥インフルが発生した場合の対応について、県との事前打合せでは「穴を掘って、殺処分された死骸を埋めるだけ」と限定されていたにも拘わらず、実際には、大勢の自衛隊員がいたのに命がけまで動けないという状況に直面し、本協会関係者が対応せざるを得なかった。しかも、現地は場所が狭く、地盤も軟弱で、湧水が激しい場所だったため、作業は危険を避けるため、少し掘っては埋め戻す慎重な作業を繰り返す状態だった。また、ブルーシートを敷いて、掘削した穴の内側を被う作業にも手を貸さざるを得ない状況だった。

二次災害もなく作業を終えることが出来たが、県に対しては「地元企業だからこそできる、地元の建設業がしっかりと地域を守っている」実情を分かってもらえる良い機会になった。自然災害と同様、今後もどこで発生するか分からない家畜伝染病に対しても、我々がしっかりと対応して、行政側に地域建設業の重要性を認識してもらふ必要がある。

一般社団法人 宮城県建設業協会の活動

(1) 発生と事前準備

平成29年3月23日16時40分に宮城県より養鶏場の家きんでの「鳥インフルエンザ陽性の可能性」について一報が入り、宮城県内で初めての防疫措置に向けた準備となりました。

渡り鳥の飛来時期となる昨年末から鳥インフルエンザ感染が各地で広がりをみせ、東北地方でも

初めて青森県のフランス鴨約23千羽における防疫措置が実施されたことから、宮城県内でも警戒体制がとられるなかの年末年始を控えた時期に、一般社団法人 宮城県建設業協会(千葉 嘉春 会長)は平成22年9月に締結した宮城県との防疫協定に基づき、各支部毎に宮城県出先事務所等と事前

に埋却場所の確認や研修会、シミュレーション等が実施されるとともに、一昨年度からは宮城県との共催により埋却作業の実地訓練も始め、昨年11月には実際の養鶏場での実地訓練も各機関と合同で開催もしております。

そのようななかで、渡り鳥の飛来時期が過ぎ警

(2) 防疫措置への対応

23日17時40分には、防疫措置対応がほぼ確実な状況との連絡を受け、協会本部並びに所管支部に防疫対策本部を18時に設置し、所管する栗原支部においては、事前調査や人員、資機材確保に向けた体制組を自主的に開始した。この養鶏場における埋却地も事前に調整をしていたが、実際には掘ることができず、埋却地のヤード探しからスタートすることとなった。加えて、当初3～6万羽想定での防疫対応のシミュレーションを行ってきたが、22万羽強の鶏、鶏卵、飼料や防護服等の資材等を埋却するため、幅4m×深さ4mを300m以上掘る必要があった。また、72時

戒体制も解かれようとした3月末に、県内栗原市の養鶏場の家きんにおいて「H5N6亜型」による疑似患者が確認されたことから、24日未明より72時間以内での防疫措置がとられたところであります。

間以内という時間制約があることから、自衛隊への派遣要請も行われ、協定に基づいた防疫措置は24日3時より開始がなされた。

埋却地も3箇所が選定され、栗原支部会員は3埋却地の調査、測量を実施し、第1・2埋却地260m分の掘削、運搬、埋却及び埋め戻し等を担当し、第3埋却地185mについては自衛隊が担当することとなるが、測量や掘削時の現場監督は安全面も考慮し協会が担うこととなった。実際には、会員企業10社で延べ約300名が3交代の過酷な作業による対応で時間内での措置完了となり、4月18日をもって移動制限区域の解除となった。

(3) まとめ

当初の想定は、最初の埋却地の選定段階から指示系統や作業内容等、様々な場面で覆ることとなるが、「地域の町医者」として活動する地域建設業は、今回の様々な要請にも柔軟に対応し、72時間での防疫措置完了後の後片付けの作業にも頼りにされ、最後までさらに2週間程度尽力している。東日本大震災における何でも屋の役割を果たした協会組織並びに地域建設業である会員企業が、このたびの防疫措置においても指定地方公共機関の役割をしっかりと果たせたものと実感し



◀第2埋却地石灰投入

▼第2埋却地現場状況



一般社団法人 岐阜県建設業協会の活動

平成29年1月14日、岐阜県山県市内において、県内では初めて養鶏場で高病原性鳥インフルエンザの感染が確認された。岐阜県からの要請により、一般社団法人 岐阜県建設業協会（佐竹 武会長）の正会員で、山県市を所管する一般社団法人 岐阜土木工業会は、殺処分される鶏約8万羽を埋却する溝の掘削と埋却作業を行った。

高病原性鳥インフルエンザの防疫対応について、国の指針では、感染確認から原則72時間以内に埋却処分を完了させなければならないと定められている。時間に追われながらも、前日からの降雪と寒冷により作業が予想以上に進まず、緊迫した状況の中、会員企業等6社の計67名が補充体制を取りながら昼夜連続で懸命に作業を進めた。

途中、湧水のため、埋却溝の一部法面が崩落するなどのトラブルがあったが、新たな埋却溝を掘削し、殺処分された鶏を入れたフレコンバッグ計

863袋の投入を終え、無事72時間以内に埋却作業を完了した。

岐阜土木工業会は、これらの対応についての貢献が認められ、岐阜県知事より感謝状が贈呈された。



一般社団法人 佐賀県建設業協会の活動

平成29年2月4日、佐賀県杵島郡江北町の養鶏場で鳥インフルエンザが発生した。県から協力要請を受け、協会の対応として、地元の杵島支部は、まずは埋却作業に専念、その後、発生農場周辺の重点消毒ポイント2カ所の設置運営を行い、一般道路等の消毒ポイントは、協会の他支部全体で設置運営することにした（24時間設置8カ所、12時間設置8カ所）。その後、遺伝子検査の結果が判明、約7万1千羽の殺処分が22時30分に始まり、埋却処分は翌日5日5時に開始し、6日22時37分に完了した。また、消毒ポイントは、清浄性が確認され、新たな発生が無かったため、21日一部解除、28日0時に全面解除となった。

防疫対応は、設置運営まで時間的制約がある緊急事態であり、厳しいところも

あったが、2年前に発生した教訓から、昨年7月27日に県と協定を締結し、各支部も県土木事務所や農林事務所と協定を結び、現地確認等も行い、また、10月には、県等と防疫演習をする等地域を守るという心意気と危機管理意識が高かったのが幸いでした。



鳥インフルエンザ埋却作業

一般社団法人 熊本県建設業協会の活動

平成28年12月26日16時40分、熊本県北部に位置する玉名郡南関町の農場より鳥インフルエンザの疑いありとの通報を受け、熊本県が実施した簡易検査で陽性反応が出たため、管内の玉名支部に20時30分に防疫対応の要請があった。

要請を受けた玉名支部は、翌日0時30分に農場へ重機等の搬入を開始、併せて9箇所の消毒ポイントの設置対応も行う。本県では従来の消毒槽に代わるものとして、組立型のプール式消毒槽の備蓄を進めており、9箇所の内4箇所を組立式で整備した。

27日5時にPCR検査で陽性反応が出たため91,856羽の殺処分・埋却作業を開始したが、埋却予定地4穴のうち2穴が鶏舎を取り壊しての確保となったため、埋却作業が難航することとなった。

消毒ポイントの対応については、昨年は熊本地震の影響により人手がひっ迫していたため、30

日より玉名支部と隣接する荒尾支部で1箇所ずつ対応している。

本県では熊本県が毎年農場の確認を行う際に本会安全安心委員が同行し、重機等の搬入経路や埋却予定地の事前確認を進めているが、今回の農場のように未整備の農家がまだまだ存在していることが今後の課題である。



組立型プール式消毒槽の消毒ポイント
(県道27 玉名八女線上坂下)

一般社団法人 宮崎県建設業協会の活動

宮崎県は、冬場の雨が少なく気候も温暖なことから、野鳥の越冬地として最適であるため鳥インフルエンザの発生リスクが極めて高い。一冬単位でも平成19年以降4回鳥インフルエンザが発生し、発生地域の支部が埋却作業や消毒ポイントの設置・消毒作業等に従事している。

防疫作業は、ウィルスの拡散防止のため患畜・疑似患畜が確認されてから原則24時間以内に殺処分、そして、72時間以内に防疫措置を完了しなければならないが、昨年度発生した2件の事例では、高鍋支部が感染確認から約40時間で埋却処分等すべての作業を完了した。

このことは、県内各支部が行政機関等との間で防疫訓練や研修会を通しフェイスツーフェイスの関係と情報伝達手段を構築していること、そして、防災・防疫活動に高い意識

を持ち迅速な対応ができる態勢を備えていることの成果といえる。

本会として、今後も有事や訓練で発生した課題を整理することで、防疫協定に基づく完成度の高い防疫体制に努めていく。



埋却地の掘削